

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0566
 住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
 氏 名 野村不動産株式会社
 取締役社長 印
 中井 加明三
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	野村不動産株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	テナントビルの賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,879 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	ビルディング事業部エンジニアリング課
		所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番目2号
		電話番号	03-3348-8810
		FAX番号	03-3348-8830
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成26年度 ~ 平成28年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	野村不動産グループの環境への取組については、下記のホームページで公表しております。 http://www.nomura-re-hd.co.jp/csr/stakeholder/enviroment.html

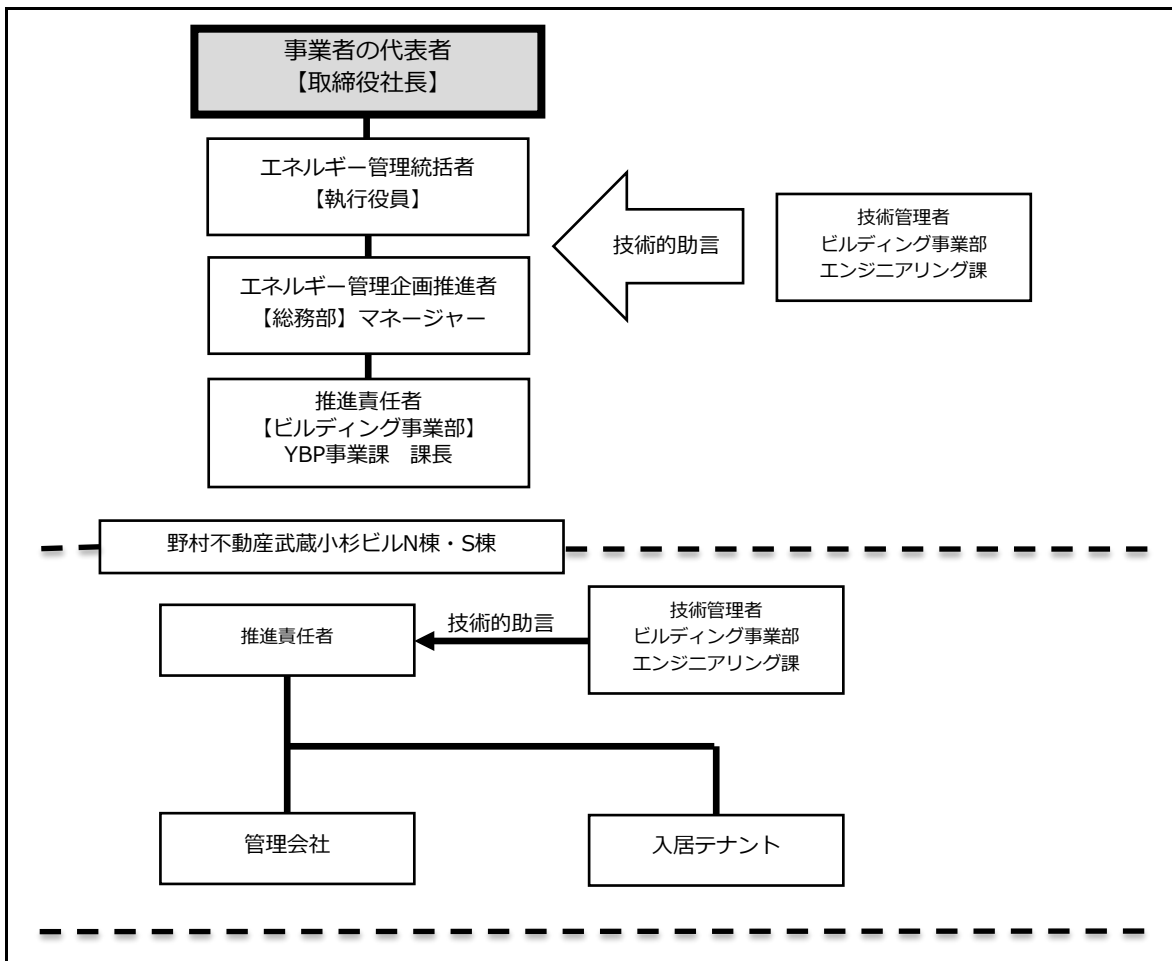
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1 事業者全体基本方針
- ①新築物件においては建物外層断熱、LED照明や人感センサーの積極的な導入、屋上緑化の採用などを行い、環境配慮型の建物の建築を目指す。
 - ②既存物件では、経年機器の更新時には高効率型の機器を選定し消費エネルギー削減に努める。運用面では共用部での節電に加え、テナントとの協働による省エネ・節電活動を推進する。
- 2 市内事業所の基本方針
- 市内の対象事業所(2物件)はCASBEE川崎のランクAを取得し、BMS・調光型照明器具・Low-eガラス等の導入に加え、H25年度にはエネルギー見える化システムを導入し、テナントにもエネルギーの使用状況が把握できるようになった。これらのシステムを活用し、テナントとの協働による省エネ・節電活動を推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成28年度
基準排出量	(実) 3,912 (調) 3,025 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,834 t-CO ₂
削減率	(実) 2.0 %	削減量	(実) 78 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.1163	目標年度の値	0.1139
削減率	2.1 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

目標年度(平成28年度)まで、年1%の排出量削減を目標とし、3年間で3%の削減とするが、商業テナントの入れ替えによるCO₂排出量の増加を勘案(+1%)して、3年間で2%削減を目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>対象事業所は2物件ともCASBEE川崎のランクAを取得している。2010年3月竣工のため、温室効果ガスの排出量削減については、設備更新ではなく入居テナントとの省エネ推進体制による運用面での省エネを目指す。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備等の管理標準の整備を進め、PDCAサイクルによる定期的な見直しを図る。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内事業所について、現状では再生可能エネルギーの導入の予定はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

東日本大震災による節電対策を実施して以来、具体的に以下の取組を実施・継続している。

【共用部】

- 共用部空調の設定温度の緩和(28℃設定)
- 夏季における給湯器・暖房便座の停止 など

【テナント専有部】

- 照度センサによる照明出力の制限
- 空調温度設定の緩和

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特にありません。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

特にありません。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,912	t-CO ₂
(調)	3,025	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
野村不動産武蔵小杉ビルN棟	中原区中丸子 1 3 - 2	6911	テナントビルの賃貸	2,690 t-CO ₂
野村不動産武蔵小杉ビルS棟	中原区中丸子 1 3 - 3 1	6911	テナントビルの賃貸	1,222 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--